



各 位

株式会社ジェクシード  
(URL <http://www.gexeed.co.jp>)  
代表者名 代表取締役 野澤 裕  
(コード番号：3719)  
問合せ先 管理本部長 山口 和秋  
電話番号：03-5259-7010

## 株式会社ソフトフロントホールディングスの第三者割当増資の引受、 並びに業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社ソフトフロントホールディングス（証券コード：2321、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野田亨、以下、「ソフトフロント」といいます。）が実施する第三者割当増資の引受（以下「本増資引受」といいます。）を行うこと並びにソフトフロントとの間で業務提携（以下「本提携」といいます。）を行うことについて決議致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本増資引受、並びに本提携の概要

当社では、中長期経営計画において、AI等の先端IT技術を活用した新たな事業領域へのビジネスの拡大を目指しており、AI技術を活用した製品を保有する企業との提携を積極的に進めています。ソフトフロントの子会社である株式会社ソフトフロントジャパンは、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」やクラウド自動電話「telmee（テルミー）」等のソリューションを有しており、当社の顧客基盤である企業における業務の効率化・自動化の支援が可能であります。当社がソフトフロントと本提携を行い本増資引受することは、今後両社の企業価値向上に資するものと判断し、本増資引受並びに本提携の締結の決議に至りました。

#### 2. 本提携の概要

当社とソフトフロントとの間で合意している業務提携の基本的枠組は、以下のとおりです。

- ① 当社とソフトフロントとの間で、両社が有する製品、技術力及びノウハウを相互に提供し、企業向けソリューションを提供します。
- ② 当社とソフトフロントの顧客資産等経営資源の相互補完により、両社における売上の拡大を図ります。
- ③ 当社とソフトフロントの間における人材交流により、両社のシナジーを最大化いたします。当社のコンサルティング力とソフトフロントの技術力を組み合わせ、他社と差別化した企業向けソリューションを開発し提案を強化してまいります。特に、両社がこれまで対応できていない医療業界等新規顧客基盤の開拓を進めます。

本増資引受により、当社は、ソフトフロントの普通株式の一部（取得予定株式数 700,000株、発行済株式総数の約 2.67%）を第三者割当増資により取得する予定です。

### 3. 資本業務提携の相手先の概要

①	名称	株式会社ソフトフロントホールディングス		
②	所在地	東京都千代田区三番町6番地26		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野田 亨		
④	事業内容	持株会社		
⑤	資本金	21,112千円		
⑥	設立年月日	1997年4月18日		
⑦	発行済株式数	26,226,075株		
⑧	決算期	3月31日		
⑨	従業員数	14人		
⑩	主要取引先	株式会社オプテージ、NTTコミュニケーションズ株式会社		
⑪	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行		
⑫	大株主及び持株比率	株式会社デジタルフォルン 5.48% 株式会社オセアグループ 4.87%		
⑬	当事会社間の関係			
	資本関係	当社は本増資引受により当該会社の普通株式700,000株(2.67%)を保有する予定です。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社は、令和元年11月25日付で、当該会社との間で業務提携契約を締結しています。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	連結純資産(千円)	1,294,490	△89,126	161,469
	連結総資産(千円)	4,266,823	433,809	437,108
	1株当たり連結純資産(円)	57.37	△4.31	5.90
	連結売上高(千円)	1,737,598	1,233,103	471,455
	連結営業損益(千円)	△672,846	△851,034	△269,705
	連結経常損益(千円)	△673,152	△797,731	△302,180
	親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	△665,966	△1,589,559	△272,563
	1株当たり連結当期純損益(円)	△31.18	△71.33	△11.12
	1株当たり配当金(円)	-	-	-

### 4. 第三者割当増資による新株式の発行にかかる引受け

①	引受金額	77,700,000円
②	引受株式数	700,000株
③	引受価格	1株につき111円
④	払込期日	令和元年12月11日
⑤	割当方法	第三者割当の方法によります
⑥	その他	新株式の発行について、金融商品取引法に基づく有価証券通知書が提出されております。

### 5. 今後の見通し

本件が、当社の令和元年12月期業績に与える影響につきましては、現在精査中です。

以上